

平成 23 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 23 年 4 月 6 日

上 場 会 社 名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場
証券投資法人

コード番号 8721 URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木暮 康明

TEL (03) 6229-0180

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 4 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 23 年 1 月期の業績 (平成 22 年 2 月 1 日～平成 23 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 1 月期	△11	—	△72	—	△72	—	△73	—
22 年 1 月期	△354	—	△434	—	△434	—	△435	—

	1 口当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 1 月期	△158	△158	△5.3	△5.3	—
22 年 1 月期	△935	△935	△25.6	△30.0	—

(参考) 持分法投資損益 22 年 1 月期 ー百万円 21 年 1 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 1 月期	1,373	1,351	98.4	2,906
22 年 1 月期	1,449	1,424	98.3	3,063

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 1 月期	△133	—	—	331
22 年 1 月期	△235	—	△0	464

2. 配当の状況

(基準日)	1 口当たり収益分配金		分配金総額 (年間)	分配性向	純資産 分配率
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 1 月期	0	0	0	0	0
22 年 1 月期	0	0	0	0	0

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有 ~~無~~

② ①以外の変更

有 ~~無~~

〔(注)詳細は、13～14 ページ「重要な会計方針に関する注記」をご覧ください。〕

(2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数 (自己株式を含む) 23 年 1 月期 465,050 口 22 年 1 月期 465,050 口

② 期末自己投資口数 23 年 1 月期 ー口 22 年 1 月期 ー口

(注) 1 口当たり当期純損失の算定の基礎となる投資口数については、21 ページ「1 口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

< 参 考 情 報 >

(イ) 【主要な経営指標等の推移】

第9期財務諸表の概況（平成22年2月1日～平成23年1月31日）（注1，2）

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
営業収益	百万円	△165	△1,478	△635	△354	△11
経常損失金額	百万円	337	1,638	732	434	72
当期純損失金額	百万円	338	1,639	733	435	73
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	4,232	2,593	1,859	1,424	1,351
総資産額	百万円	4,284	2,638	1,920	1,449	1,373
1口当たり純資産額	円	9,101	5,576	3,999	3,063	2,906
1口当たり当期純損失金額 （注3）	円	727	3,525	1,577	935	158
分配総額	百万円	—	—	—	—	—
1口当たり分配金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率（注4）	%	98.8	98.3	96.8	98.3	98.4
自己資本利益率（注5）	%	△7.5	△46.2	△31.7	△25.6	△5.3

（注1）記載した数値は、本書において特に記載のない限り記載未満の桁数について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

（注2）消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

（注3）1口当たり当期純損失金額は、当期純損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

（注4）自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額

（注5）自己資本利益率＝当期純損失金額／期中平均純資産額

（ロ）【投資状況】

（平成23年1月31日現在）

資産の種類	地域別	時価合計（円）	資産総額に対する投資比率（%）
株式（公開株）	日本	596,044,300	43.4
株式（未公開株）		317,803,705	23.1
投資事業有限責任組合出資持分		128,414,455	9.4
現金およびその他の資産	日本	330,892,453	24.1
合計 （資産総額）		1,373,154,913	100.0

注）投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しています。ただし、一部の有価証券については、本投資法人の未公開株式等の評価基準に従い、減損ならびに引当を行っております。

	金額（円）	資産総額に対する比率（%）
資産総額	1,373,154,913	100.0
負債総額	21,755,024	1.6
純資産総額	1,351,399,889	98.4

(ハ) 【投資有価証券の主要銘柄】

(イ) 上場株式(全銘柄)

(平成23年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	第一精工(株)	日本	電気機器	12,900	3,909	50,434,356	4,410	56,889,000	4.14
2	グリー(株)	日本	情報・通信業	37,000	1,052	38,924,000	1,317	48,729,000	3.55
3	株エヌ・ピー・シー	日本	機械	25,500	2,001	51,030,714	1,609	41,029,500	2.99
4	株ニューフレアテクノロジー	日本	機械	342	86,548	29,599,627	119,700	40,937,400	2.98
5	JXホールディングス(株)	日本	石油・石炭製品	65,000	452	29,419,197	555	36,075,000	2.63
6	株日本M&Aセンター	日本	サービス業	100	261,644	26,164,458	360,000	36,000,000	2.62
7	クックパッド(株)	日本	サービス業	16,400	1,765	28,946,000	2,020	33,128,000	2.41
8	株ウェブマネー	日本	サービス業	161	180,148	29,003,852	197,000	31,717,000	2.31
9	ティ・エス テック(株)	日本	輸送用機器	18,000	1,480	26,655,305	1,658	29,844,000	2.17
10	第一生命保険(株)	日本	保険業	204	140,000	28,560,000	128,800	26,275,200	1.91
11	株フルヤ金属	日本	その他製品	5,400	5,000	27,000,000	4,750	25,650,000	1.87
12	株テラプローブ	日本	電気機器	8,800	2,253	19,829,210	2,733	24,050,400	1.75
13	株セブン銀行	日本	銀行業	123	188,600	23,197,800	185,200	22,779,600	1.66
14	ペガサスミシン製造(株)	日本	機械	87,000	232	20,223,374	256	22,272,000	1.62
15	ダイト(株)	日本	医薬品	20,000	843	16,869,987	1,010	20,200,000	1.47
16	大塚ホールディングス(株)	日本	医薬品	9,900	2,086	20,653,301	2,037	20,166,300	1.47
17	一建設(株)	日本	不動産	7,300	2,764	20,178,304	2,599	18,972,700	1.38
18	クオール(株)	日本	小売業	190	86,309	16,398,782	85,300	16,207,000	1.18
19	エノテカ(株)	日本	小売業	176	59,605	10,490,606	82,000	14,432,000	1.05
20	寺崎電気産業(株)	日本	電気機器	24,600	391	9,618,600	565	13,899,000	1.01
21	ディーブイエックス(株)	日本	卸売業	5,300	2,370	12,561,000	2,330	12,349,000	0.90
22	日本ゲームカード(株)	日本	機械	38	108,400	4,119,200	116,900	4,442,200	0.32
	合計			344,434		539,877,673		596,044,300	43.41

(ii) 未公開株式(全銘柄)

(平成23年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	アリジェン製薬(株)	日本	医薬品	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	7.28
2	(株)ドリーム・アーツ	日本	情報・通信業	1,517	53,110	80,569,000	53,110	80,569,000	5.87
3	(株)ワイ'ズ	日本	医薬品	2,000	32,500	65,000,000	32,500	65,000,000	4.73
4	(株)ジェイ・エス・ビー	日本	不動産	460	65,000	29,900,000	65,000	29,900,000	2.18
5	SBIトランスサイエンス(株)	日本	その他金融	94	279,500	26,273,000	279,500	26,273,000	1.91
6	メビオファーム(株)	日本	医薬品	53	300,000	15,900,000	300,000	15,900,000	1.16
7	(株)パラダイムシフト	日本	サービス業	1,100	10,162	11,178,860	10,162	11,178,860	0.81
8	(株)バイオマスター	日本	サービス業	142,857	56	8,114,278	56	8,114,278	0.59
9	(株)カルディオ	日本	医薬品	4,700	1,205	5,665,000	1,205	5,665,000	0.41
10	(株)モール・オブ・ティーヴィー	日本	小売業	1,100	941	1,035,424	941	1,035,424	0.08
11	フレパー・ネットワークス(株)	日本	情報・通信業	320	356,250	114,000,000	0	1	0.00
12	エグゼキューブ(株)	日本	サービス業	2,000	20,000	40,000,000	0	1	0.00
合計				157,629		497,595,562		343,595,564	25.02

(注) メビオファーム(株)については投資損失引当金10,070,000円を、(株)パラダイムシフトについては投資損失引当金10,056,860円を、(株)カルディオについては投資損失引当金5,664,999円を引き当てております。

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成23年1月31日現在)

トランスサイエンス貳ビー号投資事業有限責任組合					
未公開株式	銘柄	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000	
	メビオファーム(株)	387	180,000	69,660	
	S Oファーマ(株)	1,773	25,007	44,337	
	(株)エムズサイエンス	12,600	2,100	26,460	
	(株)リボミック	1,080	22,500	24,300	
	(株)リプロセル	45,559	321	14,624	
	(株)アルファジェン	3,031	1,237	3,749	
	(株)ビークル	451	5,007	2,258	
	リンク・ジェノミクス(株)	40	55,431	2,217	
	(株)アフエニックス	121	6,346	767	
	(株)バイオマスター	12,860	56	730	
	クリングルファーマ(株)	36	14,102	507	
	(株)ペプタイド ドア	264	1,024	270	
	ルーミン・オズ(株)※	133	0	0	
	(株)セルシグナルズ	60	0	0	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	0	0	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション※	173	0	0	
	投資損失引当金	—	—	△80,484	
	未公開株式小計	—	—	186,398	
	持分割合(67.55%)	—	—	125,911	
新株予約権証券	銘柄	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(千円)	備考
	(株)バイオマスター	6,001	—	—	
	(株)ペプタイド ドア	31	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
投資事業有限責任組合内現金等資金	投資事業有限責任組合内現金等小計	—	—	3,705	
	持分割合(67.55%)	—	—	2,502	
総合計	(持分割合)			128,414	

※ 優先株式

(二) 【投資法人の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

本投資法人の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下、「財務諸表等規則」といいます。）並びに同規則第2条により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）（以下、「投資法人計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号、平成21年3月24日付内閣府令第5号、平成22年9月30日付内閣府令第45号、平成22年11月19日付内閣府令第49号により改正されておりますが、第8期計算期間（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第9期計算期間（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）については改正後の財務諸表等規則及び内閣府令第45号附則第2条より内閣府令第45号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、投資法人計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号、平成22年9月30日付内閣府令第45号、平成22年12月6日付内閣府令第53号により改正されておりますが、第8期計算期間（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）については改正前の投資法人計算規則に基づき、第9期計算期間（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）については内閣府令第35号及び内閣府令第53号改正後の投資法人計算規則及び内閣府令第45号附則第19条第2項より、内閣府令第45号改正前の投資法人計算規則に基づき作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、第8期計算期間（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）および第9期計算期間（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第8期 (平成22年1月31日現在)	第9期 (平成23年1月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,562	331,556
有価証券	495,777	596,044
未収入金	4,330	60
その他	1,449	1,778
流動資産合計	966,121	929,439
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	740,036	523,874
投資損失引当金	△256,532	△80,159
投資その他の資産合計	483,504	443,715
固定資産合計	483,504	443,715
資産合計	1,449,625	1,373,154
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,382	14,857
未払金	6,562	5,757
未払法人税等	950	950
繰延税金負債	—	129
その他	60	60
流動負債合計	24,955	21,755
負債合計	24,955	21,755
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	※2 4,571,068	※2 4,571,068
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	△3,146,398	△3,219,668
剰余金合計	△3,146,398	△3,219,668
投資主資本合計	1,424,669	1,351,399
純資産合計	※1 1,424,669	※1 1,351,399
負債純資産合計	1,449,625	1,373,154

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	第8期		第9期	
	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日		自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	
営業収益				
受取配当金	4,831		5,872	
受取利息	131		145	
有価証券売買等損益	△359,467		△17,484	
その他	0		57	
営業収益合計	△354,503		△11,409	
営業費用				
執行役員および監督役員報酬	5,400		5,400	
資産運用報酬	19,444		15,535	
資産保管手数料	6,057		5,683	
一般事務委託手数料	11,020		9,220	
会計監査人報酬	11,466		10,836	
組合管理費	14,748		5,427	
組合経費	1,694		59	
保険料	2,700		2,700	
租税公課	577		376	
その他	7,197		5,573	
営業費用合計	80,305		60,811	
営業損失(△)	△434,808		△72,221	
営業外収益				
その他	526		30	
営業外収益合計	526		30	
経常損失(△)	△434,282		△72,190	
税引前当期純損失(△)	△434,282		△72,190	
法人税、住民税及び事業税	950		950	
法人税等調整額	△64		129	
法人税等合計	885		1,079	
当期純損失(△)	△435,168		△73,270	
前期繰越損失(△)	△2,711,230		△3,146,398	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△3,146,398		△3,219,668	

（3）【投資主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第8期		第9期	
	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日		自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	
投資主資本				
出資総額				
前期末残高	4,571,068		※1 4,571,068	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	※1 4,571,068		※1 4,571,068	
剰余金				
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）				
前期末残高	△2,711,230		△3,146,398	
当期変動額				
当期純損失（△）	△435,168		△73,270	
当期変動額合計	△435,168		△73,270	
当期末残高	△3,146,398		△3,219,668	
剰余金合計				
前期末残高	△2,711,230		△3,146,398	
当期変動額				
当期純損失（△）	△435,168		△73,270	
当期変動額合計	△435,168		△73,270	
当期末残高	△3,146,398		△3,219,668	
投資主資本合計				
前期末残高	1,859,837		1,424,669	
当期変動額				
当期純損失（△）	△435,168		△73,270	
当期変動額合計	△435,168		△73,270	
当期末残高	1,424,669		1,351,399	
純資産合計				
前期末残高	1,859,837		1,424,669	
当期変動額				
当期純損失（△）	△435,168		△73,270	
当期変動額合計	△435,168		△73,270	
当期末残高	1,424,669		1,351,399	

(4) 【金銭の分配に係る計算書】

区分	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処理損失	3,146,398	3,219,668
II 分配金 (投資口1口当たりの分配金の額)	— (-円)	— (-円)
III 次期繰越損失	3,146,398	3,219,668
IV 分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。

(5) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	第8期		第9期	
	自 平成21年2月1日	至 平成22年1月31日	自 平成22年2月1日	至 平成23年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△434,282		△72,190
受取利息及び受取配当金		△4,963		△6,017
投資損失引当金の増減額(△は減少)		11,722		△176,373
有価証券の増減額(△は増加)		△162,082		△100,266
未収入金の増減額(△は増加)		40,420		4,329
投資有価証券の増減額(△は増加)		343,344		216,162
営業未払金の増減額(△は減少)		△4,911		△2,524
未払金の増減額(△は減少)		△29,790		△805
その他		683		0
小計		△239,859		△137,686
利息及び配当金の受取額		5,125		5,688
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△803		△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		△235,536		△133,006
財務活動によるキャッシュ・フロー				
分配金の支払額		△577		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△577		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△236,114		△133,006
現金及び現金同等物の期首残高		700,676		464,562
現金及び現金同等物の期末残高		464,562		331,556

（6）【注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
該当事項はありません。	同左

2. 重要な会計方針に関する注記

項目	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。 なお、当該繰入額160,238千円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>	<p>投資損失引当金の計上基準 同左</p> <p>なお、当該戻入額176,373千円は、保有する有価証券に係る評価益であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式会社については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 また、未公開株式会社については、入金時に全額計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	同左

項目	第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>ただし、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合については、当該組合の事業年度の期首から解散日である平成21年8月6日の期間に係る財務諸表及び平成21年8月7日から清算終了日である平成21年10月15日までの期間に係る財務諸表に基づき、TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合については、当該組合の事業年度の期首から解散日である平成21年11月30日の期間に係る財務諸表及び平成21年12月1日から清算終了日である平成22年1月29日までの期間に係る財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成20年12月1日より平成21年11月30日まで 出資持分額 191,709千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成21年12月1日より平成22年11月30日まで 出資持分額 128,414千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。</p>

3. 会計方針の変更

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
該当事項はありません。	同左

4. 表示方法の変更

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
該当事項はありません。	同左

5. 貸借対照表に関する注記

第8期 (平成22年1月31日現在)	第9期 (平成23年1月31日現在)
※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円	※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円
※2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,146,398千円であります。	※2 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,219,668千円であります。

6. 損益計算書に関する注記

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
該当事項はありません。	同左

7. 投資主資本等変動計算書に関する注記

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
※1 発行済投資口総口数 465,050口	※1 発行済投資口総口数 465,050口

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 464,562千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 464,562千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 331,556千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 331,556千円

9. リース取引に関する注記

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
該当事項はありません。	同左

10. 金融商品に関する注記

第9期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1年31日）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展および地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性および流動性を重視し、預金および合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第22条により資金借入れおよび投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投信法第2条第12項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ. 預金

ロ. 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査部および運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、本投資法人のリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告および監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ預金	331,556	331,556	—
ロ有価証券	596,044	596,044	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	539,877	596,044	56,166

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当営業期間の損益に計上しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する未公開株式および投資事業有限責任組合の出資の持分であり、これらについては市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	329,053	—
満期がある有価証券等		
投資事業有限責任組合出資持分	—	128,414

※預金は短期間で決済される普通預金および合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期がある有価証券等に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の存続期間は1年超5年以内であります。

11. 有価証券に関する注記

第8期（平成22年1月31日現在）

（1）売買目的有価証券

項目	第8期 （平成22年1月31日現在）	
	貸借対照表計上額 （千円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 （千円）
株式	495,777	70,098
合計	495,777	70,098

（2）時価評価されていない有価証券

項目	第8期 （平成22年1月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資有価証券に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	740,036
非上場社債	—
非上場新株予約権証券	—
その他	—
合計	740,036

（注）第8期計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式204,440千円は、トランスサイエンス式投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

（3）その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

第8期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

第9期（平成23年1月31日現在）

1. 売買目的有価証券

当計算期間の損益に含まれた評価差額 56,166千円

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額523,874千円、うち180,278千円は、トランスサイエンス式投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

4. 当計算期間に売却したその他有価証券（自 平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,000	7,007	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,000	7,007	—

5. 減損処理を行った有価証券

当計算期間において、有価証券について178,162千円（その他有価証券の株式178,162千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

12. デリバティブ取引等に関する注記

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

13. 税効果会計に関する注記

第8期 (平成22年1月31日現在)	第9期 (平成23年1月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認 293,607千円</p> <p>投資損失引当金否認 100,894千円</p> <p>繰越欠損金 841,491千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,235,992千円</u></p> <p>計 <u>—千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>計 <u>—千円</u></p> <p>繰延税金資産又は繰延税金負債の純額 <u>—千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認 351,271千円</p> <p>投資損失引当金否認 31,526千円</p> <p>繰越欠損金 881,716千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,264,514千円</u></p> <p>計 <u>—千円</u></p> <p>繰延税金負債（流動） <u>129千円</u></p> <p>計 <u>129千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>129千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

14. 持分法損益等に関する注記

第8期 自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日	第9期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

15. 関連当事者との取引

第8期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント㈱	東京都港区	400,200	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理	なし	兼任 1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払(注1,3)	19,444	営業未払金	9,188
	SBIインベストメント㈱(注6)		50,000		なし	なし	なし	投資有価証券の譲渡(注1,4)	26,125	—	—
	㈱トランスサイエンス(注6)		589,960		なし	なし	組合管理の委託	投資有価証券の取得(注2,4)	26,273	—	—
					なし	なし	組合管理報酬の支払い(注1,5)	1,269	—	—	
	SBITランスサイエンス㈱(注6)		10,000		所有 直接9%	なし	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い(注1,5)	279	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。
 4. 有価証券の取引金額は、当該発行会社の純資産額等を勘案し、交渉により決定しており、支払条件は一括現金払いです。
 5. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合およびTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。
 6. 株式会社トランスサイエンスは、平成21年10月1日付でSBIインベストメント株式会社の子会社となり、SBIグループ企業となりました。また、同社は、平成21年11月20日付で新設分割によりSBITランスサイエンス株式会社を設立し、全事業をSBITランスサイエンス株式会社に譲渡しております。なお、当該事業譲渡に伴い、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位が譲渡され、無限責任組合員が株式会社トランスサイエンスからSBITランスサイエンス株式会社に変更となりました。

第9期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント㈱	東京都港区	400,200	ベンチャーキャピタルファンド	なし	役員兼任1名 資産運用の委託	資産運用報酬の支払(注1,3)	15,535	営業未払金	7,516
	SBIトランスサイエンス㈱		10,000	等の運用・管理	所有 直接9%	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い(注2,4)	5,427	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。
 4. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

16. 1口当たり情報に関する注記

第8期 自平成21年2月1日 至平成22年1月31日		第9期 自平成22年2月1日 至平成23年1月31日	
投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております		同左	
1口当たり純資産額	3,063円	1口当たり純資産額	2,906円
1口当たり当期純損失金額	935円	1口当たり当期純損失金額	158円
なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。		なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。	
(注) 1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純損失金額	435,168千円	当期純損失金額	73,270千円
普通投資口に帰属しない金額	一千円	普通投資口に帰属しない金額	一千円
普通投資口に係る当期純損失金額	435,168千円	普通投資口に係る当期純損失金額	73,270千円
期中平均投資口数	465,050口	期中平均投資口数	465,050口

17. 重要な後発事象に関する注記

第8期 自平成21年2月1日 至平成22年1月31日	第9期 自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
該当事項はありません。	同左